



平成29年10月26日

各 位

会 社 名：株式会社SKIYAKI
代表者名：代表取締役社長 宮瀬 卓也
(コード番号：3995 東証マザーズ)
問合せ先：取締役 酒井 真也
(TEL. 03-5428-8378)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成29年10月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成30年1月期(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報については別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成30年1月期 (予想)			平成30年1月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成29年1月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		2,241	100.0	30.2	1,191	100.0	1,721	100.0
営 業 利 益		212	9.5	48.3	139	11.7	143	8.3
経 常 利 益		200	9.0	51.9	137	11.6	132	7.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		174	7.8	50.3	115	9.7	115	6.7
1株当たり 当期(四半期)純利益		92円27銭			63円15銭		63円16銭	
1株当たり配当金		—			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 平成29年1月期(実績)及び平成30年1月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成30年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(160,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 平成30年1月期(予想)の1株当たり配当金については未定であります。

【平成 30 年 1 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループでは、音楽、漫画、アニメ、映画、舞台、アート等の領域で活動するアーティスト及びクリエイターを支える「ファン」のためのサービスを、テクノロジーによって実現し、新しいマーケットを創造する取り組みを、Fan × Technology = “FanTech” と定義し、当社グループの事業領域としております。

現在、当社グループでは、ファンのためのワンストップ・ソリューションプラットフォーム「SKIYAKI EXTRA」を中核とし、ファンクラブ（以下、「FC」）サービス、マーチャンダイズ及び電子商取引（以下、「EC」）サービス、独自認証電子チケットサービス「SKIYAKI TICKET」、オンデマンドグッズサービス「SKIYAKI GOODS」、映画・映像制作、旅行・ツアー事業、コンサート・イベント制作事業を展開しており、メジャーなアーティストのみならず、今後芽を出す見込まれる新人アーティストまで幅広く取り扱い、FCの有料会員の獲得を図るとともに、漫画・アニメ・ゲーム領域のFCや、それらを原作とする2.5次元ミュージカルに係るFCを他社に先駆けて立ち上げ、他社との差別化を図っております。

さらに、アーティストグッズのEC、チケット、旅行、イベントをFCサービスと有機的に関連づけ、より魅力的なサービスを提供するための基幹システムの開発、多様化を進めております。

当社グループのサービスの中核であるワンストップ・ソリューションプラットフォーム「SKIYAKI EXTRA」では、主にFCサービス、ECサービス及びSKIYAKI TICKETに係る収入を売上高に計上しております。

FCサービスを取り巻く環境については、スマートフォン及び高速通信の普及が進み、モバイル端末機器によるインターネットの利用環境が一層整備され、今後も安定的な成長が見込まれております。なお、スマートフォンの契約数は7,715万件に達し、携帯電話端末全体に占める割合が59.9%と約6割に達しており（平成28年3月末時点、出所：MM総研）、スマートフォンの位置づけはより重要性を増しております。また、2006年以降、ライブ・コンサート市場規模は拡大傾向にあり（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）、FC会員に向けた先行チケット販売サービスを提供するFCサービスに対する需要は高まっております。

ECサービスを取り巻く環境については、インターネットの普及及び通信の高速化を背景に市場は堅調に成長しております（出所：経済産業省）。平成27年のEC関連市場規模は、全体で15.4兆円であり、平成34年までには24兆円にまで拡大することが見込まれております（出所：野村総合研究所）。

また、ライブ・コンサートのチケットサービスを取り巻く環境については、人気アーティストのライブ・コンサートのチケットが定価よりも高額で転売されることで、チケットを定価で入手できなかったファンは高額なチケットを購入せざるを得ず、かつ、ライブ・コンサートを行うアーティストに対して高額な転売による利益が一切還元されないため、高額に転売する者のみが利益を得るというチケット高額転売問題に対する社会的関心が高まっており、電子チケット等を利用した新たな仕組みによる高額転売問題の解決の必要性がより高まっております。

このような状況の下、平成30年1月期は、売上高2,241百万円（前期比30.2%増）、営業利益212百万円（前期比48.3%増）、経常利益200百万円（前期比51.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益174百万円（前期比50.3%増）を見込んでおります。

(売上高)

当社グループは、プラットフォーム事業（①FCサービス、②ECサービス、③SKIYAKI TICKET、④SKIYAKI GOODS、⑤映画・映像制作）を主に行っており、当該プラットフォーム事業を報告セグメントとした上で、子会社又は関連会社が行う旅行・ツアー事業及びコンサート・イベント制作事業をその他事業に含めております。上記事業及びサービス区分に従い、個別案件ごとの売上高の見通しを算出し、それらを積み上げることで当社グループ全体の売上高の予想値を算出しております。

具体的には、FCサービスについては、主に有料会員から受領するFC会費等を売上高に計上していることから、以下の手順により予想値を算出しております。

①既存の個別FCサービス案件ごとの売上高について、過去（前々連結会計年度の通期及び前連結会計年度の2月から9月の期間における実績）の月次推移実績の趨勢を分析し、各FCサービス案件担当者が、各案件の翌連結会計年度における月次売上高の推移を見積り、FAグループの予算策定担当者が、当該月次売上高の見積りの合理性及び実現可能性等を検討し、必要に応じて修正を加えた上で予想値として算出する。

②新規FCサービス案件の売上高について、過去3年間における新規FCサービスの開始に伴う売上高の増加実

績等の趨勢を分析して算出した売上高の見込みを基に、新規サービス案件獲得を担当する各担当プロデューサーが新規にFCサービス案件を受注・獲得する能力及び実績等の直近の状況を勘案、調整して予想値を算出する。

③上記①及び②において算出した、既存案件に係る売上高及び新規案件に係る売上高を合算し、FCサービス全体としての売上高の予想値を算出する。

ECサービスについては、主にアーティストグッズ・CD等の出荷額のうち、主に当社が受領する手数料に相当する金額を売上高に計上していることから、以下の手順により予想値を算出しております。

①FCサービスと同様、既存の個別ECサービスごとの売上高について、過去（前々連結会計年度の通期及び前連結会計年度の2月から9月の期間における実績）の月次推移実績の趨勢を分析し、各FCサービス案件担当者が、各案件の翌連結会計年度における月次売上高の推移を見積り、FAグループの予算策定担当者が、当該月次売上高の見積りの合理性及び実現可能性等を検討し、必要に応じて修正を加えた上で予想値として算出する。

②新規ECサービス案件の売上高について、過去3年間における新規ECサービスの開始に伴う売上高の増加実績等の趨勢を分析して算出した売上高の見込みを基に、新規サービス案件獲得を担当する各担当プロデューサーが新規にECサービス案件を受注・獲得する能力及び実績等の直近の状況を勘案、調整して予想値を算出する。

③上記①及び②において算出した、既存案件に係る売上高及び新規案件に係る売上高を合算し、ECサービス全体としての売上高の予想値を算出する。

また、SKIYAKI TICKET及びSKIYAKI GOODSについては、ECサービスと同様、主に当社が受領する手数料に相当する金額を売上高に計上しておりますが、金額がFC及びECサービスと比較して相対的に少額であることから、個別案件ごとではなくサービス全体としての売上高を過去（前々連結会計年度の通期及び前連結会計年度の2月から9月の期間における実績）の月次推移実績の趨勢を分析して将来の見積りを行う方法によっております。さらに、映画・映像制作については、個別案件ごとに売上高の発生が見込まれる月及び金額を予測し、それらを積み上げる方法によっており、旅行・ツアー事業については、イベントごとに旅行者の人数及び旅行者一人当たりの単価を予想して売上高の見積りを行う方法によっております。

<FCサービス>

有料会員数の増加（概ね15万人程度を予想）により既存FCサービス案件売上高が堅調に推移するとともに、新規FCサービス案件の獲得による売上高の増加を予想しており、前期比38.0%増の1,722百万円と見込んでおります。

<ECサービス>

FCサービスと同様、既存ECサービス案件の出荷額が堅調に推移するとともに、新規ECサービス案件の獲得による売上高の増加を予想しており、前期比5.8%増の459百万円と見込んでおります。

<SKIYAKI TICKET>

平成29年1月期にサービス提供を開始して以来、チケットの取扱い金額を着実に伸ばしていることから、前期比312.9%増の7百万円と見込んでおります。

<SKIYAKI GOODS>

デザインの投稿数及び取扱金額は増加しているものの、デザイナーによるデザインの投稿及び一般ユーザーによるグッズの購入は、各個人の活動に依存する側面が大きいことから、売上高を保守的に見積り、前期比19.6%減の1百万円と見込んでおります。

<映画・映像制作及びその他サービス>

アーティストのドキュメンタリー映画制作に係る受注の可否は、他のサービスと比較して不確実性が高いことから、ほぼ確実に発生が見込まれる既存案件に関連する売上高のみを予想しており、その他上記以外のサービスに係る売上高と合わせて前期比66.5%増の38百万円と見込んでおります。

<旅行・ツアー事業>

例年開催しているFC会員限定ツアーに係る過去（前々連結会計年度の通期及び前連結会計年度の2月から9月の期間における実績）の実績及び新規ファンクラブ旅行案件等の受注による売上高の増加を考慮し、前期比28.3%増の15百万円と見込んでおります。

以上の結果、平成30年1月期における売上高の予想値を前期比30.2%増の2,241百万円と見込んでおります。

（売上原価及び売上総利益）

当社グループの売上原価は、主にコンテンツホルダーであるプロダクション等に支払うロイヤリティ、ECサービスに係る倉庫物流費用、Webサイト運営に係るサーバー費用、自社サービスプラットフォーム開発に係る人件費等であり、ロイヤリティ及び倉庫物流業務は、それぞれFCサービス及びECサービスに係る売上高の増加に伴い増加する変動費である一方で、サーバー費用及び開発人件費は固定費としての性質を有しております。

上記のとおり、FC及びECサービスに係る売上高の増加を見込んでいることから、対応するロイヤリティ及び倉庫物流費用の増加を見込んでおり、また、自社サービスプラットフォーム開発強化のための人員増員による人件費の増加に加え、サービス数増加に伴うサーバー費用の増加を見込んでおりますが、一方で、既存の取引先との契約条件の見直しや業務効率化の推進による原価低減効果も見込んでいることから、平成30年1月期における売上原価を前期比28.7%増の1,345百万円と予想しております。

以上の結果、平成30年1月期における売上総利益は、前期比32.5%増の895百万円と見込んでおります。

（営業利益）

販売費及び一般管理費については、主に自社プラットフォーム開発以外の人件費及び各サービスの決済に係る回収手数料等であります。これらは、概ね過去の実績に基づき勘定科目ごとに発生する費用を見積る方法によっておりますが、人件費については、各月末における予想人員数に昇給等を加味した予想1人当たり人件費単価を乗じて算出しており、自社サービスの付加価値向上のための人員増及び昇給等による影響を考慮し、392百万円（前期比38.5%増）を見込んでおります。また、回収手数料については、FC及びECサービスの売上増に伴う決済金額の増加により、192百万円（前期比28.0%増）を見込んでおります。

このような前提条件の下、平成30年1月期における販売費及び一般管理費は683百万円（前期比28.3%増）、営業利益は212百万円（前期比48.3%増）と見込んでおります。

（経常利益）

営業外収益及び営業外費用については、主に受取利息、関連会社から受領する管理業務受託料収入、持分法による投資損益及び一部外貨建て債務に係る為替差損益等により構成されています。平成30年1月期においては、管理業務受託料収入2百万円、持分法による投資損益0百万円及び株式上場関連費用14百万円を見込んでおりますが、受取利息及び為替差損益については、当社グループ全体における金額的影響が軽微であるため、予算策定に際して織り込んでおりません。

以上の結果、平成30年1月期における経常利益の予想値を200百万円（前期比51.9%増）と見込んでおります。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

平成30年1月期においては、特別利益及び特別損失を見込んでおりません。

この結果、税金等調整前当期純利益は200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は174百万円（前期比50.3%増）を見込んでおります。

（平成30年1月期第2四半期連結累計期間の実績）

平成30年1月期第2四半期連結累計期間の実績については、FCサービスに係る取扱いアーティスト数・有料会員数の増加及びECサービスに係る取扱いアーティスト数・出荷金額の増加により、売上高が増加しました（前年同期比52.5%増）。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ、倉庫物流費用及び決済代行業者向け回収手数料等の変動費が増加したことにより、売上原価・販売費及び一般管理費がそれ

ぞれ増加しましたが、主に人件費等の固定費が想定よりも抑えられたことにより、販売費及び一般管理費の増加率は、売上高及び売上原価と比較して相対的に低くなっております（売上原価は前年同期比153.2%増、販売費及び一般管理費は前年同期比27.0%増）。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,191,489千円（前年同期比52.5%増）、営業利益139,387千円（前年同期比171.3%増）、経常利益137,639千円（前年同期比167.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益115,881千円（前年同期比158.6%増）となりました。

上記のとおり、第2四半期連結累計期間における売上高及び各段階利益は当初予想を上回って推移しているものの、当連結会計年度中における株式公開費用及び本社移転費用等の発生により、通期業績は概ね当初予算どおりに着地すると考えているため、通期業績予想は当初予想を据え置いております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月26日

上場会社名 株式会社SKIYAKI 上場取引所 東
 コード番号 3995 URL https://skiyaki.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮瀬 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 真也 TEL 03 (5428) 8378
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績（平成29年2月1日～平成29年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	1,191	-	139	-	137	-	115	-
29年1月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 114百万円 (-%) 29年1月期第2四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	63.15	-
29年1月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成30年1月期より行っているため、平成29年1月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が算定できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年1月期第2四半期	1,603		386		23.7	
29年1月期	1,240		272		21.3	

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 380百万円 29年1月期 264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年1月期	-	0.00	-	-	-
30年1月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,241	130.2	212	148.3	200	151.9	174	150.3	92.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期2Q	1,835,000株	29年1月期	1,835,000株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	－株	29年1月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期2Q	1,835,000株	29年1月期2Q	1,835,000株

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数（四半期累計）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府及び日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直しの動きが続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、アーティストに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、アーティストグッズ等のECサービス及び電子チケットサービス「SKIYAKI TICKET」の取扱いアーティスト数を増やし、取引規模を拡大させて参りました。これにより、平成29年7月31日現在における「SKIYAKI EXTRA」の総登録会員数は118万人となり、前連結会計年度末比で19.7万人（20.0%）増加しました。

FCサービスについては、取扱いアーティスト数・有料会員数ともに前連結会計年度末比で増加し、売上高の増加に貢献しました。ECサービスについても、取扱いアーティスト数・出荷金額ともに増加し、売上高が増加しました。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ、倉庫物流費用及び決済代行業者向け回収手数料等の変動費が増加したことにより、売上原価・販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,191,489千円、営業利益139,387千円、経常利益137,639千円、親会社株主に帰属する四半期純利益115,881千円となりました。

セグメント及び事業のサービス別の売上高については、以下のとおりであります。

①プラットフォーム事業

a. FCサービス

取扱いアーティスト数及び有料会員数の増加により、FCサービスの売上高は822,142千円となりました。

b. ECサービス

取扱いアーティスト数及び出荷金額の増加により、ECサービスの売上高は338,087千円となりました。

c. SKIYAKI TICKET

取扱いアーティスト数及び取扱い金額の増加により、SKIYAKI TICKETの売上高は5,033千円となりました。

d. SKIYAKI GOODS

出荷金額の減少により、SKIYAKI GOODSの売上高は862千円となりました。

e. その他

その他の売上高は、平成29年2月に劇場公開されたドキュメンタリー映画「MY FIRST STORY Documentary Film ー全一心ー」に係る制作受託、クラウドファンディング・プラットフォームサービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供及びサイト構築業務受託等により、21,506千円となりました。

②その他事業

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロックガレージにおける旅行・ツアー事業等であります。その他事業の売上高は、アーティストのファンクラブ旅行パッケージの販売等により、3,857千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,603,732千円となり、前連結会計年度末に比べ362,953千円増加しました。

流動資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、ECサービスに係る前受金及び預り金の増加等により、現金及び預金が226,317千円増加しました。また、前払費用（主にプロダクション等へ支払う前払ロイヤリティ）の増加89,369千円等により、流動資産は1,461,011千円となり、前連結会計年度末に比べ316,380千円増加しました。

固定資産については、有形固定資産が3,387千円、無形固定資産が29,640千円、投資その他の資産が109,693千円となり、前連結会計年度末に比べ46,572千円増加し、142,721千円となりました。これは主に、当連結会計年度中に移転予定である新本社ビルに係る敷金及び保証金の差入による増加44,321千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,216,873千円と前連結会計年度末に比べ248,135千円の増加となりました。

流動負債については、取引規模の拡大に伴う買掛金の増加36,145千円、預り金の増加112,235千円、前受収益の増加100,003千円等により、前連結会計年度末に比べ248,135千円の増加となりました。

なお、固定負債については該当ありません。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、386,859千円と前連結会計年度末比114,817千円の増加となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益115,881千円を計上したことによる株主資本の増加及び非支配株主持分の減少1,063千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示しました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該連結業績予想については、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,969	867,286
売掛金	312,968	331,198
商品	5,420	5,378
前払費用	149,264	238,633
その他	37,387	19,972
貸倒引当金	△1,378	△1,458
流動資産合計	1,144,630	1,461,011
固定資産		
有形固定資産	2,556	3,387
無形固定資産	29,740	29,640
投資その他の資産	63,851	109,693
固定資産合計	96,148	142,721
資産合計	1,240,779	1,603,732
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,158	319,303
未払法人税等	19,127	23,420
預り金	396,222	508,458
前受収益	185,589	285,592
その他	84,638	80,098
流動負債合計	968,737	1,216,873
負債合計	968,737	1,216,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	174,000	174,000
利益剰余金	△109,537	6,343
株主資本合計	264,462	380,343
非支配株主持分	7,579	6,515
純資産合計	272,041	386,859
負債純資産合計	1,240,779	1,603,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,191,489
売上原価	732,466
売上総利益	459,023
販売費及び一般管理費	319,635
営業利益	139,387
営業外収益	
受取利息	255
業務受託料	1,080
その他	120
営業外収益合計	1,455
営業外費用	
株式公開費用	2,000
持分法による投資損失	1,057
その他	146
営業外費用合計	3,204
経常利益	137,639
特別損失	
本社移転費用	3,693
特別損失合計	3,693
税金等調整前四半期純利益	133,945
法人税、住民税及び事業税	19,128
法人税等合計	19,128
四半期純利益	114,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	△1,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,881

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益	114,817
四半期包括利益	114,817
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	115,881
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,063

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	133,945
減価償却費	8,883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55
受取利息	△255
持分法による投資損益 (△は益)	1,057
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42
前払費用の増減額 (△は増加)	△89,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,145
預り金の増減額 (△は減少)	112,235
前受収益の増減額 (△は減少)	100,003
その他	12,474
小計	296,987
利息の受取額	255
法人税等の支払額	△15,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△747
無形固定資産の取得による支出	△7,422
関係会社貸付けの回収による収入	4,166
出資金の払込による支出	△11,664
出資金の回収による収入	4,352
敷金及び保証金の差入による支出	△44,321
敷金及び保証金の回収による収入	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226,317
現金及び現金同等物の期首残高	640,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	867,286

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業(注)	合計
	プラットフォーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	1,187,632	3,857	1,191,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	—	360
計	1,187,992	3,857	1,191,849
セグメント利益又は損失(△)	140,522	△2,335	138,187

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における旅行・ツアー事業等であります。